

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	下稲吉中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法・市民館設置及び管理等に関する条例及び施行規則
			10	04	02	19	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 霞ヶ浦中・千代田中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 下稲吉中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
【平成30年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和2年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	408	340	526
歳入計（千円）		408	340	526
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	400	308	492
	11 需用費	8	33	34
歳出計（千円）（A）		408	340	526
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 54.25 予 0.19
職員人工数		0.60	0.80	0.80
職員人件費（B）		4511	6,202	6,244
総事業費（A）＋（B）		4919	6,542	6,770

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	14.00	14.00	14.00
	各種講座の開設数		実績	11.00	12.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	件	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	50.75	86.00	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	件	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	1.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費であり、妥当性がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受講後のアンケート集計結果により、次回講座開催の参考とし、より一層の成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の生涯学習の基本事業であり、影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習の根幹事業であり、類似する事業はなく統廃合できない。他地区との連携を強化し、情報交換を密に事業展開を行う。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民ニーズを反映した生涯学習機会の提供を推進する上で、事業費及び人員の削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「マナビいかすみがうら」で市民に広く周知し、市民全員が対象であり公平公正である。また講座の受講料や教材費は受講生全員が負担するもので、安価で適切な経費負担である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 自主的な活動を行う文化団体数や会員数は減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるように心がける。講座終了後の継続学習、サークル化に向けて必要な支援を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会連携などの環境整備に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	下稲吉中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地区公民館運営規則
			10	04	02	23	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館	
③コミュニティ活動の推進						学習担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	【関連事業】 他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業
【期待される効果】 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上 地域づくりの担い手の発掘・育成 地域コミュニティの活性化 市民協働型行政運営のモデル化	【対象者】 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民
【全体概要】 地区住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくり推進していく。	【特記事項】 下稲吉中地区については、28年度からの事業であり、行政と市民の役割分担などを話し合い、活動事業が地区民に定着しつつある。
【平成30年度 事業内容】 地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント、みんなの夏まつり、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロンおしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講。体験型文化祭を働く女性の家を会場に実施。	【令和元年度 事業内容】 地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント、みんなの夏まつり、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロンおしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講。体験型文化祭を働く女性の家を会場に実施。
【令和2年度 事業内容】 地域住民が気軽に集まり、うたごえ軽音楽やシルバーリハビリ体操、健康吹き矢を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」を定期的に関講する。夏のイベント「みんなの夏まつり」の中止により、代替えの事業の検討を進める。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	1,685	2,531	3,027					
歳入計（千円）		1,685	2,531	3,027					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	0	750	0					
	08 報償費	60	60	840					
	09 旅費	2	7	24					
	11 需用費	356	358	521					
	12 役務費	14	8	134					
	13 委託料	42	28	50					
	14 使用料及び賃借料	1,211	1,320	1,458					
	歳出計（千円）（A）	1,685	2,531	3,027					
（参考）	当初予算額	1,915	当初予算額	2,622	伸び率(%)	決	19.59	予	15.44
職員人工数	0.50	0.80	0.80						
職員人件費（B）	3,759	6,202	6,244						
総事業費（A）＋（B）	5,444	8,733	9,271						

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	コミュニティ推進委員会会議開催回数		実績	12.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00
	各種事業への参加延べ人数：平成28年度実績3,478人 平成29年度実績3,246人 平成30年度実績4,283人 令和元年度実績4,354人		実績	4,283.00	4,354.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が一体で行うもので、一定の公費負担は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政の意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業の休廃止により、地域の特性や連帯感は希薄化し、地域社会にも影響が大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 平成28年度から中学校区毎の地区公民館が事業展開しており、統廃合する予定はない。情報交換や共同事業開催等連携を図り、成果の期待ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コミュニティ活動を行う上で必要な事業費及び人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館のコミュニティ活動であるが故に募集対象や参加者は市民全体としているが、地区内の市民に偏りがちである。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地区公民館のコミュニティ活動も計画調整実行と年々実績を上げてきている。更に市民協働の関係を強化し、地域に密着した事業展開を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） コミュニティ推進委員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進める。既存事業の見直しを積極的に行うことで、時代ニーズに合った新たな「公民館」を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） コミュニティ推進委員と市民協働を意識した関係を維持して事業運営に当たる。		